

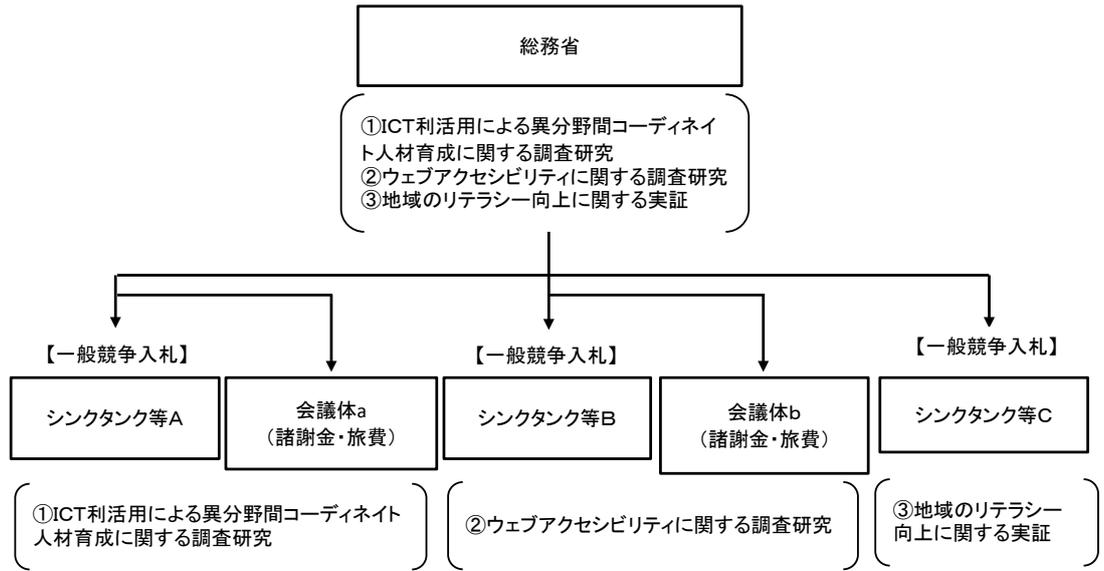
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICT利活用による異分野間コーディネート人材育成等推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	情報通信利用促進課		課長 岸本 哲哉		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・障害者基本法(昭和45年法律第84号)第22条 ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第3条及び第4条		関係する計画、通知等	・「創造的IT人材育成方針」～ITとみんなで創る豊かな毎日～(平成25年12月20日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・世界最先端IT国家創造宣言改定版(平成26年6月24日 閣議決定) ・障害者基本計画(第3次)(平成25年9月27日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICT利活用による、人・地域間等の格差の解消、豊かな社会の構築を目指し、ICT利活用を前提とし、異なる分野間をコーディネートできるスキルを備えた人材の育成、高齢者・障害者等のウェブアクセシビリティの確保やメディアリテラシーの向上を通じ、ICT利活用による豊かな社会の構築に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・産業界との連携により、ICT利活用と異分野の産業界をマッチングできる人材を育成するに当たり、その実装を担う「場」の構築に向けた仕組みづくりの検討及びICTと異分野間コーディネートに関するフィールドトライアルを実施する。 ・高齢者・障害者のウェブアクセシビリティの確保に係る規格であるJIS X 8341-3の平成27年度の改定やウェブ技術の標準化の動向等に合わせ、新たな「みんなの公共サイト運用モデル」等の改定・拡充により、公共機関のウェブアクセシビリティ向上を支援する。 ・地域住民のメディアリテラシー向上を目的として、地域のメディアリテラシー指導者を育成し、その指導者が地域のメディアリテラシーを向上させる「学び合い」の仕組みづくりにより、国の直接支援が困難な、地域単位のメディアリテラシー向上の取組を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	199	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	199		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	地域メディアリテラシー講習会参加の事前と事後の比較において、スキルアップしたとする者の割合			成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業で育成された「地域のメディアリテラシー指導者」の数			活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷			単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.7	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」199				
	職員旅費	-	0.1					
	委員等旅費	-	0.8					
	情報通信技術研究開発調査費	-	197					
計	-	199						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、産業界、地方、身障者団体の人材育成・活性化・バリアフリーの提言・要望を受けて実施する事業で、広い国民のニーズがあると認められる。また、本事業は仕組みやガイドラインを作る事業であり、中立的な立場で国が実施する必要がある。 ・本事業の成果展開は、自治体や民間が実施するものであり、役割分担を行っている。 ・例えば、メディアリテラシーの向上は、国民のICT利用の安全性に直結し、ウェブアクセシビリティの向上は、公平な社会システムの構築に不可欠な要素であり、優先度を上げて取り組むべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・仕組みづくりやガイドラインの基礎となるフィールドトライアルに関し、トライアル参加者の積極性の維持・確保と多様性の確保が必要であることから、トライアル参加者の選定に当たりその効果的な方法(条件)の検討が鍵である。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

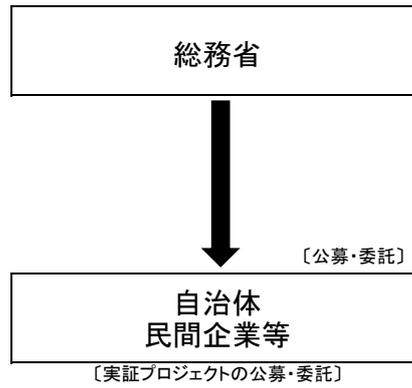
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	地方情報化推進室	室長	磯 寿生			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(H25.6.14閣議決定、H26.6.24改訂) 「経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)」(H26.6.24閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言改定」(H26.6.24閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、地方公共団体が多様なクラウド環境下においても容易にクラウド化に取り組める環境を実現し、自治体クラウドの取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現に貢献することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」の指針6において、「自治体は、自治体クラウド等新規システムを調達する際、地域情報プラットフォームに準拠したシステムを導入することで、将来にわたる競争性を確保すること」とされているが、地方公共団体の業務システムのクラウド化に伴い、特定のベンダのシステム以外との情報連携が困難となる「クラウドロック」現象の発生が指摘されている。本事業では、多様なクラウド環境下で情報連携を行う際に必要な連携方式の技術的検証等を行うことで、より多くの自治体が競争性を確保しつつ、多様なクラウド環境下においてもシームレスな情報連携を実現できるようなインターフェース仕様を確立し、自治体クラウドの取組を加速化させ、より高付加価値な住民サービスの実現を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	80	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	80		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	自治体における情報連携基盤の採用数	成果実績	件	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ガイドラインの作成数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷ガイドライン数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」80				
	委員等旅費	-	0.2					
	情報通信技術研究開発委託費	-	79.6					
計	-	80						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政のICT化を推進し、国民本位の電子行政を実現するためには、国自らが主導する必要がある。また、クラウド間及びクラウドと自庁システムとの連携は、地方公共団体が個別に検証・検討できるものではなく、取組の進捗を期待することができないため、国が率先して取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	行政のICT化を推進し、国民本位の電子行政を実現するためには、国自らが主導する必要がある。また、クラウド間及びクラウドと自庁システムとの連携は、地方公共団体が個別に検証・検討できるものではなく、取組の進捗を期待することができないため、国が率先して取り組む必要がある。本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度	担当課室	情報流通高度化推進室	室長 田邊 光男			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号	関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。このような状況を踏まえ、医療・介護・健康分野におけるICTの活用により、社会的課題を解決し、経済成長を成し遂げるとともに、社会課題解決先進国として国際社会に貢献する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。一方、医療・介護・健康分野における各種データは所有者ごとにデータ形式等が区々であるため、データ連携が困難。そのため、データ連携による新たな医療・介護・健康サービスの創出には繋がっていない状況。このような状況を踏まえ、以下の施策を通して、超高齢社会における課題の解決に貢献。 ① 医療・介護・健康分野における総合的データ連携の実現 医療・介護情報や健康情報、生活情報等を総合的に連携させるプラットフォーム(デジタル基盤)の構築に関する実証 ② 医療・介護情報連携基盤の全国展開 高品質で低廉な医療を実現するため、在宅医療・介護分野を含む医療機関等のクラウド等を活用した情報連携に関する実証 ③ ICT健康モデル(予防)の確立 健康増進・予防に対するインセンティブの付与や効果的な保健事業の実施に向けた健診データ、レセプトデータ等のビッグデータ解析・連携に関する実証						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,300
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	1,300	
執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	(定性的指標) 医療・介護・健康分野における総合的データ連携モデルの確立等 なお、具体的な数値化は困難であり、定量的指標を示すことが出来ない。	成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	-	-	-	-	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,300	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,300			
	計	-	1,300				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。 ・本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるものであるとともに国が実施すべき事業である。 ・また、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優先度の高い事業であり、これらの政府の計画に基づき、関係省庁と連携して、事業を実施していく。 ・さらに、支出先の選定に当たっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

【実証の調達、事業進捗管理】

【総合評価入札等】

A. 民間事業者
等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年度行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	ICTを活用した新たなワークスタイルの実現		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	情報流通高度化推進室		室長 田邊 光男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)、世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定)、				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安倍政権において「女性の活躍推進」は成長戦略の大きな柱の一つとして位置付けられており、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)でも、女性の活躍推進に向けて新たに講ずべき具体的施策として、「テレワークの推進に向け、新たなモデルの構築、導入ノウハウの提供等に取り組む」旨の記載がなされているところ。 本事業では、この女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促すとともに、テレワーク環境の裾野を拡大するため、先進的なワークスタイルの実現に関するシステム確立等に向けた実証や、企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充等を通じて、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	安倍政権下の成長戦略において「女性の活躍推進」は大きな柱の一つとされ、テレワークがその具体的施策として挙げられていることを踏まえ、全国の民間企業に対して、先進的なワークスタイルのシステム(バーチャルオフィス等)確立等に向けた実証や、女性のライフステージ(出産、育児)等に合わせた柔軟な働き方の確立に向けた実証を行う。あわせて、有識者を活用した人的サポート体制の拡充、セミナー開催等、ソフト面を含むテレワーク環境の整備を進めることでテレワークの普及促進を図り、企業における生産性の向上、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	500	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		<input checked="" type="checkbox"/> 成果実績 <input type="checkbox"/> 目標値 <input type="checkbox"/> 達成度	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	全労働者数に占める週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数の割合			-	-	-	-	-
				%	-	-	-	-
				-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		<input checked="" type="checkbox"/> 活動実績 <input type="checkbox"/> 当初見込み	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数			-	-	-	-	
				-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコスト <input type="checkbox"/> 計算式	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			-	-	-	-	
				/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由			
	諸謝金	-	1.6	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推薦枠」500				
	委員等旅費	-	0.5					
	情報通信技術研究開発調査費	-	497.4					
	計	-	500					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	先進的なワークスタイルを実現するシステム等の実証は個別の取組では実施が困難であり、地方自治体や民間ベースでは難しい。また、テレワーク導入支援等のソフト面からの支援は、民間ベースでは採算性の確保という点で、地方自治体ベースでは全国での環境作りという点で、それぞれ困難であることから、国が先導して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権下の成長戦略において「女性の活躍推進」が大きな柱として挙げられている中、テレワークは場所や時間の制約を受けることのない柔軟な働き方を可能とすることで、女性の仕事と育児・介護の両立などワークライフバランスを実現するものであり、その積極的な活用が期待されていることから、テレワークの普及促進に関する取組については、優先度の高い事業であり、また、国が先導して実施する必要がある。 ・また、支出先の選定に当たっては、単なる個別の地域や事業の支援ではなく、標準的・共通的な仕様やルールの策定を行う等、普及展開を見据えたものに限定して実施していく。 				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

総務省

【実証等の調達、事業進捗管理】

【総合評価入札等】

A. 民間事業者
等

ICTを活用した新たなワーク
スタイルの実現に向けた実証
等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	オープンデータ・ビッグデータ活用推進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度	担当課室	情報流通振興課	課長 岡崎 毅					
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日閣議決定(改定))						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルを構築する観点から、産官学が連携して、オールジャパンの体制で実証事業等を実施し、新産業・新サービスの創出を促すとともに、地域の活性化に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「情報流通連携基盤構築事業」の成果をもとに、国・自治体・公益企業等が保有する公共データをオープンデータとして一層の流通を促進するとともに、大量かつ様々な公共データをビッグデータとして社会で効果的に流通させることのできる環境の整備・普及を推進する。具体的には、オープンデータ・ビッグデータを活用した新事業・新ビジネスの創出等を推進するため、IT総合戦略本部の電子行政オープンデータ実務者会議やオープンデータ流通推進コンソーシアムと連携しつつ、自治体等も利用可能な情報流通連携基盤の仕様を実装したプラットフォームの構築、オープンデータガイドの精査、オープンデータ・ビッグデータを活用したビジネス創出に向けた課題の洗い出し、オープンデータ・ビッグデータ活用に係る人材育成等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,000		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	1,000			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)	
	国・地方公共団体・公益事業者等が保有する公共データに関する利活用モデルの策定数 利活用モデルを活用した新事業による経済波及効果(億円) の予算執行額(億円)に対する比率:B/C		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	(比率) 倍	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	システム実装詳細仕様書、運用ガイドライン等の作成数を活動指標として設定。		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	モデル実証の執行額÷利活用モデルの策定数		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,000	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000					
計	-	1,000							

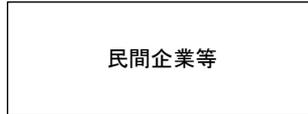
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業の成果による利益は広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。 「世界最先端IT国家創造宣言」工程表等においては、オープンデータ・ビッグデータの利活用やICTによる新産業の創出に関する取組について、責任をもって主体的に取り組むべき府省が事項ごとに明確化されており、国が責任を持って取り組む必要がある。 また、データのオープン化に当たっては、国の各種法律・運用指針等も含めた幅広い分析・検討を行う必要がある。関係府省との調整も必要であることから、国が民間・地方公共団体等と連携し、一括して分析・検討を行うことで最大限の効率化が図れるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・ 改善 結果	点検結果	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日 閣議決定(改定))等に基づき、IT総合戦略本部、オープンデータ流通推進コンソーシアム、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、経済産業省等)と綿密に連携し、有識者、関係府省等の意見を反映しつつ効率的に対応していく。		
	改善の 方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



【一般競争入札／総合評価入札】



（オープンデータ・ビッグデータを活用した新事業・新ビジネスの創出等を推進するための調査研究、実証実験等の実施）

資金の流れ
 （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
 （単位：百万円）

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

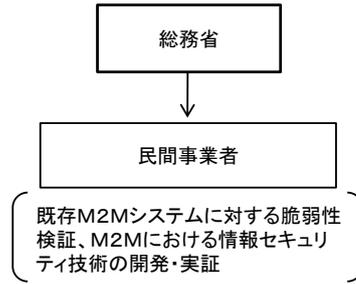
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	M2Mセキュリティ実証事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 赤坂 晋介				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条75号	関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月同会議決定)等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT(Internet of Things)環境の本格的な到来により、今後の急速な普及が見込まれる機器間通信(M2M)について、通信の安全性を担保するための情報セキュリティ技術の開発・実証を通じて、安心・安全なM2M利用環境を確保し、更なる普及・展開を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	M2Mにおける通信の安全性を担保するための情報セキュリティ技術の確立に向けた次の開発・実証を実施。 ① 検証環境を用いた既存のM2Mシステムに対する脆弱性検証を通じて、M2Mにおける情報セキュリティ要求事項を策定する。 ② ①で策定した情報セキュリティ要求事項を踏まえつつ、M2Mシステムの特徴を踏まえた通信プロトコルや暗号技術等の情報セキュリティ技術について、国際展開も見据えた開発・実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	250	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	250		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(29年度)
	開発対象プロトコルが実装されたM2Mサービス数	成果実績	件	-	-	-	-	
		目標値	件	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	M2Mシステムのセキュリティ技術に関する実証件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	実証に係る費用÷実証件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.4	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」250				
	委員等旅費	-	0.1					
	情報通信技術研究開発調査費	-	249.5					
計	-	250						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・本事業は、今後の普及が見込まれるM2Mについて、サイバー攻撃による社会的混乱及びICT活用基盤に対する信頼喪失を防ぐための情報セキュリティ技術を確立するものであり、国民が広く利益を享受しうるものである。また、M2Mを安心・安全に利用するためのインフラとなる技術の確立には、国家として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。 ・本課題に対する対策の必要性は情報セキュリティ政策会議が決定する「サイバーセキュリティ戦略」及び「サイバーセキュリティ2014」、「情報セキュリティ研究開発戦略」等の政府戦略にも記載されるなど、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・本施策はM2Mにおける通信の安全性を担保するための情報セキュリティ技術の開発・実証を通じて、安心・安全なM2M利用環境を確保するものであり、広く国民が利益を享受しうるものであるため、国家として取り組むべき事業であり、また、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)等においても記載されている優先度の高いものである。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

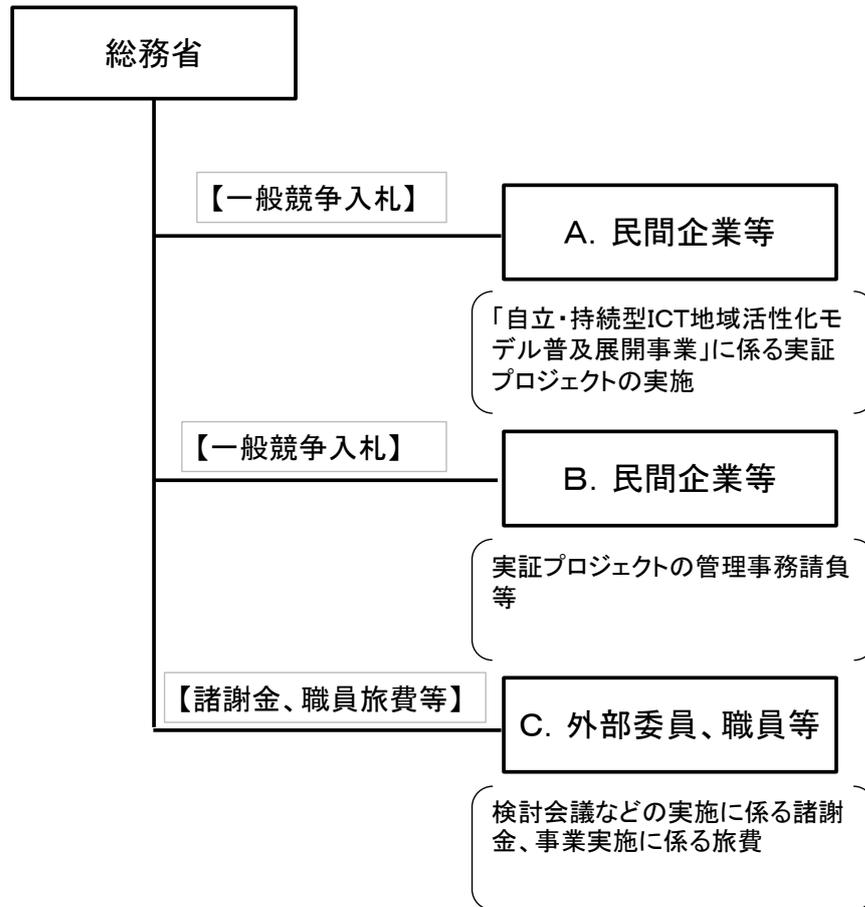
(総務省)

事業名	自立・持続型ICT地域活性化モデル普及展開事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、 通知等	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成26年6月24日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	関係省庁と連携し、横串機能を有するICTの分野横断的な活用を図ることにより、地域の課題を解決し、自立的・持続的な地域活性化を実現するモデルを構築するとともに、他地域への普及展開を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成24年度より実施してきた全国27件の「ICT街づくり推進事業」において得られた成果を基に、関係省庁と連携しつつ、自立的かつ持続的に継続運用していくことが可能な地域活性化モデルを構築するとともに、当該モデルの他地域への普及展開を図る。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	929	
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	実証プロジェクトの成果を活用した普及展開事例の数 (プロジェクト実施地域以外においてプロジェクトの成果 (システム)が導入された事例の数)		成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証プロジェクトの実施件数		活動実績	件	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ 実証プロジェクトの実施件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成26・27 年度予算 内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」929					
	職員旅費	-	3						
	委員等旅費	-	1						
	情報通信技術研究開発調査費	-	923						
計	-	929							

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○本事業は平成24年度より実施してきた全国27件の「ICT街づくり推進事業」において得られた成果を、全国各地域に普及展開していくことを目的とした事業であり、当面の間、国が各自治体等を先導して、その具体的な効果や手法を示していく必要がある。 ○また、政府全体のIT戦略である「世界最先端IT国家創造宣言」において、平成27年度以降、持続的な地域活性化モデルとして、実証プロジェクトの成功モデルの普及展開を図ることとされており、速やかに取組を進めていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、政府全体のIT戦略である「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、平成24年度より実施してきた全国27件の「ICT街づくり推進事業」において得られた成果を、全国各地域に普及展開していくことを目的としたものであり、国が自治体等を先導して、その取組を推進していくべきである。なお、請負先の決定に当たっては、一般競争入札による競争性を確保した方法を採用することとしており、コストの低減に努めている。		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成23年		平成24年	平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度の執行イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公的個人認証サービス活用推進事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第76号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014～未来への挑戦～(平成26年6月24日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」平成26年6月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年1月から配布予定の個人番号カード(マイナンバーカード)については、その活用による行政コストの削減、利便性の高いサービス実現が期待されている。この実現にあたっては、個人番号カードに搭載され、官民双方で利用可能となる「公的個人認証サービス」の機能を幅広く活用していくことが不可欠である。そこで、当該機能の具体的な活用策について実証・検討を行うとともに、利用者の目に見えるユースケースと、利用者にとっての利便性について実証を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年6月、IT総合戦略本部において設定された「2020年を目途にマイナンバーカードによるワンカード化・ワンストップ化を実現」という目標実現に向け、公的個人認証サービスを活用したユースケースの実証等を行う。 ①署名検証者となる通信・放送事業者が満たすべきセキュリティ条件、技術的要件の検証 ②ケーブルテレビ事業者のセットトップボックスやスマートテレビなど、個人番号カードに対応したアクセス手段の一層の多様化を図るための読み取り機能の検証・開発 ③ワンストップ化に寄与する電子私書箱機能、認証連携等の実証・検証								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,500		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	-	1,500		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	個人番号カード対応STB出荷台数			成果実績	台	-	-	-	
				目標値	台	-	-	-	15万台
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証したユースケースの件数			活動実績	件	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷			単位当たりコスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算		27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		-	3.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,500				
	委員等旅費		-	5.9					
	職員旅費		-	2.8					
	情報通信技術研究開発調査費		-	1,487.9					
	計		-	1,500					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政サービスの利便性向上のため個人番号カードの普及が必要となるが、そのためには個人番号カードによるメリットをわかりやすい形で国民に提示していく必要がある。本施策は、個人番号カードに標準搭載される公的個人認証サービスの機能を活用したユースケースを実証、検証し、その効果を国民に目に見える形で示すものであり、広く国民の利益に資するものである。世界最先端IT国家創造宣言においても、放送・通信分野等における個人番号カードの民間利活用場面の拡大の必要性が記載されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	○ 個人番号カード及び公的個人認証サービスは、行政サービスの利便性の向上、負担軽減に資するものである一方、その実現のためには個人番号カードの普及が不可欠である。そのため、国民に対し、個人番号カードにより国民が実感できるメリットをわかりやすい形で提示していく必要があり、これは国が責任を持って取り組むべき課題である。「世界最先端IT国家創造宣言」においても、個人番号カードの普及に向けて、公的個人認証サービスの利活用策の検討を行い、民間利用のユースケースの明確化等行うこととされている。個人番号カードは平成28年1月から配布が予定されていることに鑑みても、優先度が高く、国が取り組んでいく必要がある施策と認められる。 ○ 本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

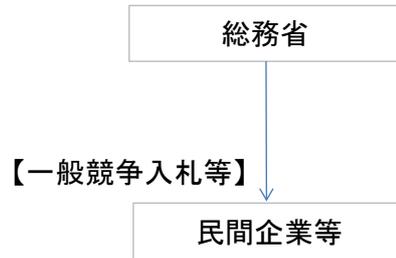
(総務省)

事業名	デジタルサイネージ相互運用性検証事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	情報通信政策課		課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第76号		関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014～未来への挑戦(平成26年6月24日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	デジタルサイネージを活用した災害情報等の一斉配信手法の普及を図るため、デジタルサイネージシステムの相互運用性に関する検証を行うとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックにおいては、訪日外国人向けに最適な情報提供の環境実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	デジタルサイネージの相互運用性を確保するとともに、テレビやスマートフォン、タブレット等の各種端末と連携した防災・交通情報等の提供、公共空間等での個々のニーズに応じた最適な情報提供を実現するため、以下の検証を行う。 ① 災害情報等の即時性が高く一斉配信が求められる情報を複数のデジタルサイネージで提供するためのデジタルサイネージシステムの相互運用性を検証し、要件等を策定 ② 各種端末との連携や防災・交通情報の提供等、個々のニーズに応じた最適な情報提供のためのデジタルサイネージシステム・各種端末間連携を技術的に検証し、要件等を策定							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	100
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	100
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		国際標準化機関への提案数及び2016年までにサイネージの普及推進体制を整備	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績	-		-	-	-		
	目標値	-		-	-	-		
	達成度	%		-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		ガイドライン等技術・運用仕様及び実証事業報告書	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	-		-	-	-		
	当初見込み	-		-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		÷	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たり コスト	-		-	-	-		
	計算式	/		-	-	-		
平成 26・ 27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	26年度当初予算		27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.5	「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
	委員等旅費	-	0.9					
	情報通信技術研究開発調査費	-	98.6					
計	-	100						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	デジタルサイネージは緊急時等の一斉情報配信手段として期待されているが現状は運用等が統一されておらず相互接続性が確保されていない。世界最先端IT国家創造宣言においても「災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確保かつ多様な伝達手段で入手できる防災・減災情報インフラを構築」する必要性が明記されており、優先度が高い事業として国が自ら取り組み、国際標準を踏まえたデジタルサイネージの相互接続性を確保すべきものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	○デジタルサイネージは緊急時等の一斉情報配信手段として期待されているが、現状は運用等が統一されておらず、相互接続性が確保されていない。世界最先端IT国家創造宣言においても「災害時に全ての国民が正確な災害関連情報を確保かつ多様な伝達手段で入手できる防災・減災情報インフラを構築」する必要性が明記されており、優先度が高い事業として国が自ら取り組み、国際標準を踏まえたデジタルサイネージの相互接続性を確保すべきものである。またオリンピックに向けて、世界最高水準のICTインフラ環境を活用し、訪日外国人を含めた個人々々に対する最適なニーズにあわせた情報提供の実現が不可欠であり、その実現に向けて早急に相互接続性の検証、ガイドラインの策定等による普及促進に取り組む必要がある。○国際標準への提案にあたっては、諸外国の政府やITU等国际機関等との調整・連携が必要である。これらへの対応は国の責務であり、国の事業として実施する必要がある。デジタルサイネージのシステム間連携等については、韓国が既に標準化に向けた動きを見せはじめており、引き続き我が国主導で標準化を進めていき、国際競争力を向上させる重要性を鑑みると、優先度が高く、国が取り組んでいく必要がある施策と認められる。○本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適切かつ効率的な執行に努めることとする。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年		平成24年		平成25年		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成27年度執行イメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

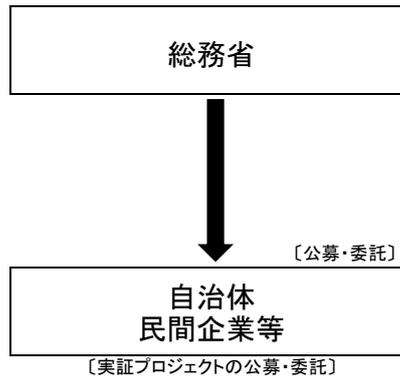
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	G空間防災システムとLアラートの連携推進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度		担当課室	地域通信振興課		課長	今川 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号、 地理空間情報活用推進基本法第18条		関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(H26.6.3閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)」(H26.6.24閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言改定」(H26.6.24閣議決定) 「日本再興戦略」(H25.6.14閣議決定、H26.6.24改訂)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全で災害に強い地域社会を実現するため、G空間情報(地理空間情報)を活用した世界最先端の防災システム等を構築する「G空間シティ」の成果と、自治体等が発する災害関連情報を多様なメディアに一齐同報するための共通基盤である「Lアラート」との連携等を進めることにより、自治体の防災情報システムへの実装を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「G空間シティ」の効果的な成果展開に向けて、LアラートとG空間情報の連携推進や自治体の防災情報システムへの実装の促進等を図る。具体的には、Lアラートにおける自治体等による位置情報等の入力支援やメディアによる災害情報の視覚化等の実証、自治体の防災情報システムにおけるLアラートやG空間情報の標準仕様策定に向けた実証等を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	800	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	800	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	Lアラートの都道府県の導入状況		成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証プロジェクトの実施件数		活動実績	-	-	-	-	-	
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	-	0.4	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」800					
	情報通信技術研究開発調査費	-	88						
	情報通信技術研究開発委託費	-	711						
計	-	800							

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	前述の「国土強靱化基本計画」や「経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)」、「世界最先端IT国家創造宣言改定」、「日本再興戦略」等の政府方針を踏まえ、世界一安全で災害に強い社会の実現に向けて、国が責任を持って取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本施策は「国土強靱化基本計画」や「経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)」、「世界最先端IT国家創造宣言改定」、「日本再興戦略」等の政府方針に基づき、安全で災害に強い社会の実現を図るものであり、国として責任を持って取り組むことが必要な施策であると認められる。本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		
				平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

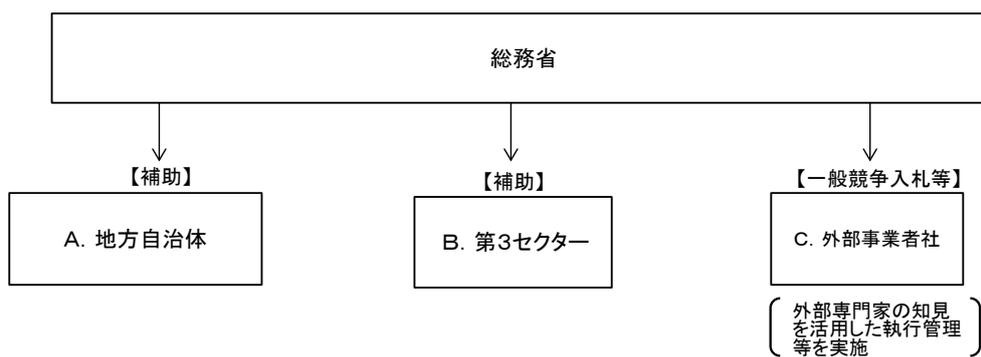
(総務省)

事業名	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度		担当課室	地域通信振興課		課長 今川 拓郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号		関係する計画・通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言改定」(平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	観光や防災の拠点における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるため、公衆無線LAN環境の整備を実施する地方公共団体等への支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体・第三セクターに対し、その費用の一部(地方公共団体の場合2分の1、第三セクターの場合3分の1)を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1,398	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (31年度)
	Wi-Fi整備済みの地方公共団体の割合			%	-	-	-	-
				%	-	-	-	80%
				%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数			団体	-	-	-	-
				団体	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位当たりコスト	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷補助事業の完了件数			百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	63	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,398				
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	-	1,335					
計	-	1,398						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、政府として訪日外国人旅行者数2千万人の目標を掲げているが、外国人旅行者からは無料Wi-Fiの充実に関する要望が高く、観光拠点における公衆無線LAN環境の整備が急務である。 また、災害時の来訪者や住民の安全を確保するため、災害関連情報が確実かつ迅速に入手等できることが重要であり、防災拠点における耐災害性の高い公衆無線LAN環境の整備が不可欠である。 以上について、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であること、地方公共団体等単独での早急な整備には限界があることから、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	観光拠点において公衆無線LAN環境が整備されることにより、来訪者による観光関連情報の受発信の利便性が高まり、訪日外国人旅行者の増加に寄与する。 また、訪問者や住民は、災害時における自治体からの災害関連情報を確実かつ迅速に入手することが可能となり、発災後の被害を最小限にとどめるための的確な対応が可能となる。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

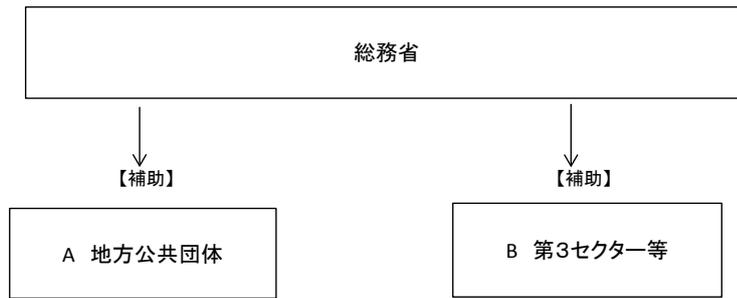
(総務省)

事業名	放送ネットワーク整備支援事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成30年度	担当課室	地上放送課 地域放送推進室	課長 藤野 克 室長 徳光 歩				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第63号	関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(H26.6.3閣議決定) 世界最先端IT 国家創造宣言(H26.6.24閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用、②ケーブルテレビの多重化、有線迂回路等の整備費用の一部を補助。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	1,500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	1,500		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率		成果実績	率	-	-	-	-
			目標値	率	-	-	-	100%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	補助事業の完了件数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	補助金執行額/補助事業の完了件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域公共ネットワーク等強じん化事業費補助金	-	1,498.5	新しい日本のための優先課題推進枠 1,500				
	職員旅費	-	1					
	諸謝金	-	0.2					
	委員等旅費	-	0.1					
	計	-	1,500					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害時における情報提供手段として、放送は極めて重要な役割を果たすところ、放送ネットワークの災害対策の強化は国民ニーズが高く、公共性も高い。一方、当該対策は民間事業者等の収入に繋がらないため、民間事業者等のみ委ねると、対策が遅れが生じ、災害時の被害拡大が懸念される。本件は、国土強靱化基本計画の重点プログラムに位置づけられており、優先度が高いものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	当事業により、全国の強靱化を要する地方公共団体等に対して、災害発生時に放送網の遮断を回避等できる強靱な放送ネットワークの形成について支援が可能となる。 全国の放送ネットワークの強靱化は、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、全国的な強靱化を達成するためには、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成31年度	担当課室	地上放送課		課長 藤野 克			
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成26年6月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、多くの外国人の訪日が期待される中、訪日外国人旅行者だけでなく、我が国で働き、生活する外国人などの在留外国人に対して、安全・安心情報をはじめとして必要な情報を、放送番組の多言語字幕サービスにより、容易かつ円滑に入手できるような環境を構築する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多言語字幕サービスの実現に向け、実証実験等を通して以下の項目等を実施する。 ・多言語翻訳システムを用いて、多言語字幕サービスを提供するシステムを構築し、その性能評価、課題抽出及び改良 ・利用者に対して、ベストエフォートである(誤りの可能性がある)ことや、責任主体などを効果的に周知する方法や、セカンドスクリーン、テレビでのL字型画面などで字幕を効果的に表示する方法の検証 ・機械翻訳と人手による最適な字幕提供プロセスの検証や、録画番組への多言語字幕付与についての検証							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	150	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	150		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	多言語字幕を付与した番組数		成果実績	番組	-	-	-	-
			目標値	番組	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ガイドライン等技術・運用仕様及び実証事業報告書		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷技術・運用仕様数および実証実験報告書数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	150	要求枠のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」150				
	計	-	150					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	多言語字幕サービスを開始するには、放送事業者や端末メーカー等との調整が必要であり、国が主導的に関係者と調整を図りつつ、実証実験を行う必要がある。 在留外国人のニーズもあり、普段利用するメディアを通じて、安全・安心情報を提供する観点からも、優先して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業を効率的に行うため、関係者による推進体制を構築し検討することとしている。 請負先の選定に当たっては、一般競争入札を実施するなど、妥当性・競争性を確保するよう努める。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

27年度イメージ



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	放送コンテンツ海外展開強化連携モデル事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	情報通信作品振興課	課長 湯本 博信				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「知的財産推進戦略2014」(平成26年7月4日知的財産戦略本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放送コンテンツの海外展開を強化することにより、安倍政権の重要な政策課題である「地域の活性化」、「日本ブランドの発信」、「観光立国の推進」、「日本食の輸出」などを加速化させ、経済の好循環の波を全国に広げ、日本経済の再生に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、「訪日外国人観光客の増加」(いわゆる「ビジット・ジャパン」)や「日本の最先端の音楽・ファッション等の発信」(いわゆる「クール・ジャパン」)、「地域の活性化」、「日本食・食文化の魅力発信」等を目的とした放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するモデル事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	2,500		
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (30年度)
	放送コンテンツ関連海外市場売上高 ※2018年度までに、2010年度(66.3億円)の約3倍に増加させることを目指す。		成果実績	億円	-	-	-	-
			目標値	億円	-	-	-	198.9
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	発信された放送コンテンツの量(時間数)		活動実績	時間	-	-	-	-
			当初見込み	時間	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 発信された放送コンテンツの量(時間数)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/時間	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	-	2,498	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,500				
	諸謝金	-	2					
計		2,500						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)においては「2018年までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在の約3倍に増加させる」との目標が掲げられており、また「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)においても「新たに講ずべき具体的施策」として「放送コンテンツの継続的放送と連携して周辺産業の海外展開につなげるなど、新たな成功モデルの創出・展開を行っている」と記載されているなど、優先度の高い施策として位置づけられている。 ・また、海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。 ・さらに、放送コンテンツの海外展開は周辺産業への展開、波及といった経済効果に加えて、外交活動への貢献や国際イメージの向上といった非経済効果もあり、日本ブランドの価値向上へ寄与することから、優先度が高く、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本モデル事業は、国家戦略に資することを目的として、国内外の関係機関とも幅広く連携しながら、放送コンテンツを製作し、海外に継続的に発信するような取り組みが、将来的に自立するまでの期間を支援するものである。また、放送コンテンツを海外展開することにより、周辺産業への展開、波及といった経済効果に加えて、外交活動への貢献や国際イメージの向上といった非経済効果もあり、日本ブランドの価値向上へ寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、請負先の選定にあたっては、一般競争入札による選定を予定しており、競争性、妥当性を確保している。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成27年度執行イメージ



資金の流れ
 (資金の受け取り
 先が何を行っている
 かについて補足
 する)(単位:百万
 円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

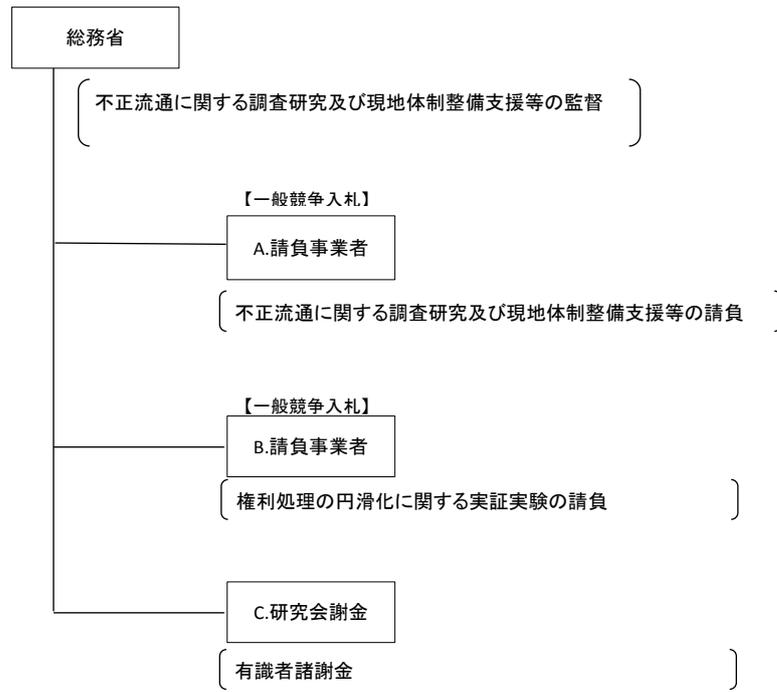
B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	放送コンテンツ海外正規流通環境整備促進事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度		担当課室	情報通信作品振興課		課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改定2014(平成26年6月24日閣議決定) 知的財産政策に関する基本方針(平成25年6月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア新興国における放送コンテンツの不正流通の防止策を講じるとともに、日本の放送コンテンツの正規流通拡大のための権利処理の円滑化の実証を行うことにより、日本の放送コンテンツの海外正規流通の拡大を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア新興国における日本の放送コンテンツの不正流通の実態調査、ネット上で不正に流通している放送コンテンツのICTを活用した効率的な把握方法の調査実証を行うとともに、現地における権利処理ルール整備に資する支援、不正流通に対応する協力体制の整備を行う。また、放送コンテンツの正規流通拡大のための権利処理の円滑化の実証を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	100	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	-	-	100	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	アジアにおける日本の放送コンテンツの海外展開番組数		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究等に係る報告書の本数		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)			26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		-	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」100			
	情報通信技術研究開発調査費		-	99.5				
計		-	100					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、権利処理業務の円滑化を図るための効果的な手法について、調査分析・検証を行うなど、利益が相反する多くの関係者を糾合して行うものであり、国が実施すべき事業である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本施策は「日本再興戦略」や「知的財産政策に関する基本方針」等に基づき、放送コンテンツの海外正規流通を促すものであり、また、利益の相反する関係者を糾合しなければ、成果が得られないものであるため、国として責任を持って取り組むことが必要な施策であると認められる。本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

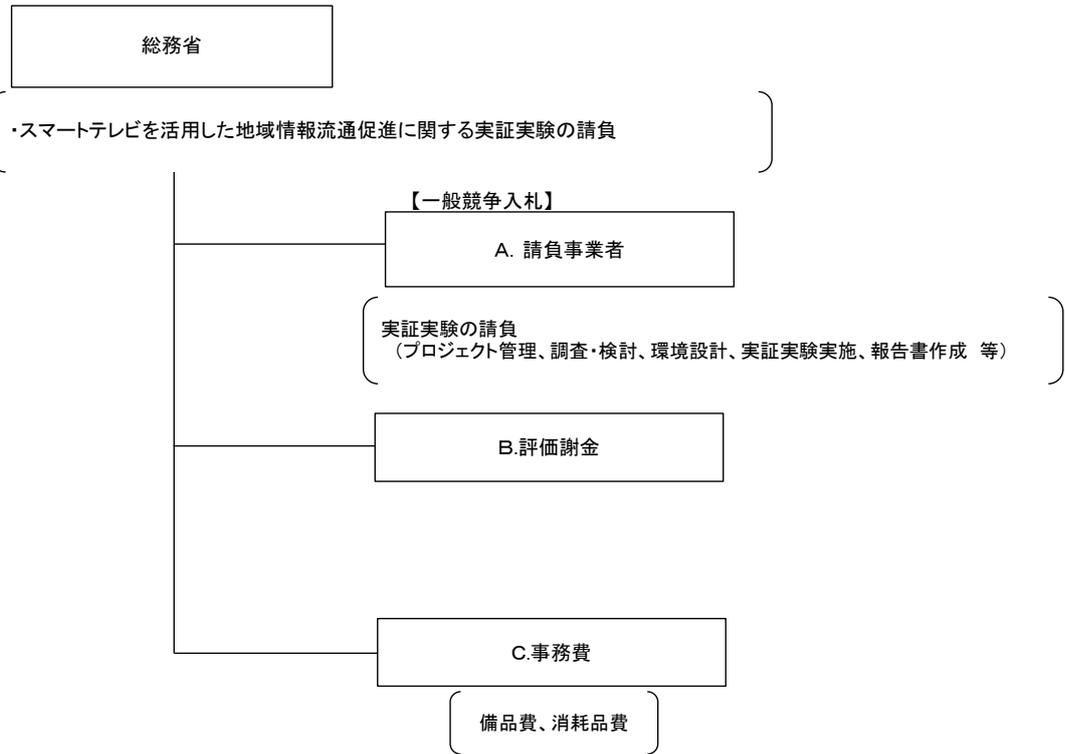
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	情報通信作品振興課	課長 湯本 博信				
会計区分	一般会計	政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	世界最先端IT国家創造宣言 (平成26年6月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少地域においては、ローカルならではの情報を効率的に流通させることにより、生活支援、経済活性化を図っていくことが重要である。地域情報発信・共有等による魅力ある地域づくりを目指して、お茶の間の情報端末として普及が進みつつあるスマートテレビを活用した地域情報基盤の確立を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送事業者、ローカル情報提供者、アプリケーション開発者、メーカー等の関係者により、スマートテレビ上でのローカル情報の発信についてモデルケースを想定した実証を行うことにより、スマートテレビを活用した地域情報基盤の確立に資する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	250	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-	250		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	地域コンテンツの発信や放送・通信連携に係る基盤技術を活用する事業件数		成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	発信した地域コンテンツの量(コンテンツの総時間)		活動実績	時間	-	-	-	-
			当初見込み	時間	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 発信した地域コンテンツの量(コンテンツの総時間)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/時間	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」250				
	情報通信技術研究開発調査費	-	249.4					
計	-	250						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	スマートテレビにおけるコンテンツの表示方法や端末間のコンテンツ連携の在り方等については、放送の公共性、視聴者の利便等に十分配慮しながら関係者の合意形成を図り、ルール化を推進することが必要である。 地域再生・経済活性化の観点から、ローカル情報が埋もれぬよう効果的に発信させるための仕組みについて共通的な課題も考慮し、国が先導的に検討する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は放送という公共性の高い分野における通信コンテンツの表示方法や端末間のコンテンツ連携の在り方等について検討するため、放送の公共性、視聴者の利便等に十分配慮しながら多くの関係者の合意形成を図って統一的なルール化を行うにあたり、国として取り組むことが必要である。また、情報を効率的に発信させるための仕組みについては、共通的な課題に対する抽出・解決を行うことを考慮し、国が先導的に検討する必要がある。				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年		平成24年		平成25年	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

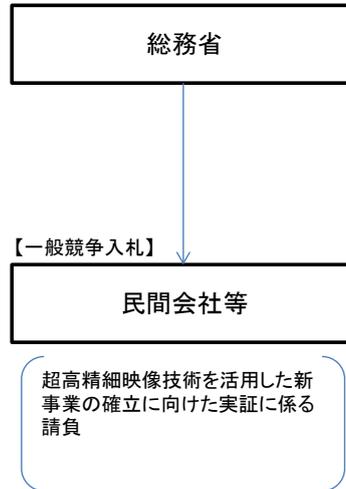
事業名	4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成29年度		担当課室	衛星・地域放送課		課長 鈴木 信也			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等	世界最先端IT 国家創造宣言 (H26.6.24閣議決定(改定))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像により日本全国で多くの人が視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげる。また、東京オリンピック・パラリンピックの際には、日本の最先端の放送・通信の技術を世界に発信する機会とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	4K・8Kロードマップの着実な推進・普及のため、国、放送事業者(BS、CS、ケーブルテレビ等)、機器メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、多様な伝送路での実証を行うとともに、新しい放送サービスの実用化と医療・教育等幅広い分野における利活用を着実に実現するために解決すべき課題について検証を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-	1,700	
	執行額	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	4K・8K放送を行っている事業者の数	成果実績	者	-	-	-	-		
		目標値	者	-	-	-	-	衛星放送: 2者	
		達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	予算執行額 ÷ 本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	-	1	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,700					
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,699						
計	-	1,700							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	4K・8K放送に対応した受信機等の普及促進による映像関連市場を活性化および関連産業の国際競争力の強化を目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	4K・8K放送に対応した受信機等の普及促進による映像関連市場を活性化および関連産業の国際競争力の強化を目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。請負先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を行う予定としており、競争性、妥当性を確保する予定。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年		平成24年		平成25年

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度イメージ

○請負契約については、平成27年4月から順次公示を開始。同年5～8月の間に順次一般競争入札を実施し、契約締結予定。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					